



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,439	14.4	470	126.5	429	—	221	—
2019年3月期第1四半期	7,380	3.9	207	△62.4	△6	—	△272	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 254百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.60	—
2019年3月期第1四半期	△11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	70,228	26,955	37.1
2019年3月期	71,047	26,960	36.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 26,047百万円 2019年3月期 26,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	5.6	900	22.2	800	63.5	340	—	14.76
通期	35,000	8.5	2,600	22.3	2,350	29.5	1,300	371.6	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	24,552,000株	2019年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,521,904株	2019年3月期	1,521,883株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	23,030,111株	2019年3月期1Q	23,328,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)における我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、引き続き緩やかに回復しています。設備投資は、非製造業を中心に省力化・合理化投資が増加傾向にあり、堅調に推移しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数・建設工事受注には減少傾向が見られるものの、「防災・減災」に向けた公共投資は底堅く推移しており、堅調な建設投資を背景に増益が続いています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業等の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、首都圏を中心にした受注を着実に積み上げ、売上高及び営業利益ともに堅調に推移しました。再生可能エネルギー事業は、2019年2月から稼働開始している株式会社大仙バイオマスエナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業については、受注を順調に確保し増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,439百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は470百万円(前年同四半期比126.5%増)、経常利益は429百万円(前年同四半期経常損失6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円)となりました。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイについては、再開発やインフラ整備に伴う受注が好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し、売上高は堅調に推移しました。また、売上原価は、委託処理費の上昇等に対応した前年度からの取り組みを継続し、原価率低減を図りました。

グループ会社については、株式会社池田商店が、掘起し等のスポット案件が前年同四半期比減少し、減収減益となりました。イコールゼロ株式会社の廃液処理事業、株式会社タケエイメタルの鉄・非鉄再生資源化事業等は堅調に推移し、減収ではあるものの、営業利益は増益となりました。廃石膏ボードの再資源化を行う3社は、株式会社ギプロが増収増益となりましたが、株式会社グリーンアローズ関東、株式会社グリーンアローズ東北の2社は、搬入量の低調により営業利益の確保には至りませんでした。管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービスは、高い利益率を維持したものの、次期最終処分場稼働までの搬入制限を行ったため、減益となりました。

<再生可能エネルギー事業>

株式会社津軽バイオマスエナジー、株式会社花巻バイオマスエナジーの2社は、業績が堅調に推移しました。株式会社大仙バイオマスエナジーは、燃焼効率を重視した安定操業により営業利益を確保しました。電力販売各社も好調を維持しています。

また、株式会社横須賀バイオマスエナジーは、2019年秋頃より売電を開始する予定です。

<環境エンジニアリング事業>

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型受注により、環境装置・プラント事業は前年同四半期比増収となりましたが、利益面では原材料単価の上昇により営業利益は確保できませんでした。

<環境コンサルティング事業>

環境対策工事案件等が一段落し、アスベスト分析・調査及びコンサル等の採算性の高い案件が減少したことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は70,228百万円(前連結会計年度末比819百万円の減少、前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

流動資産は16,969百万円(前連結会計年度末比1,621百万円の減少)となりました。これは現金及び預金が1,036百万円減少したこと等によります。

固定資産は52,355百万円(前連結会計年度末比806百万円の増加)となりました。これは再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事等に係る建設仮勘定が793百万円増加したこと等によります。

負債合計は43,272百万円(前連結会計年度末比814百万円の減少、前連結会計年度末比1.8%減)となりました。

流動負債は11,693百万円(前連結会計年度末比974百万円の減少)となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が265百万円、未払法人税等が214百万円及び買掛金が205百万円減少したこと等によります。

固定負債は31,579百万円(前連結会計年度末比160百万円の増加)となりました。これは長期借入金が992百万円減少しましたが、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加したこと等によります。

純資産は26,955百万円(前連結会計年度末比4百万円の減少、前連結会計年度末比0.0%減)となりました。これは利益剰余金が12百万円減少(親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円による増加、配当金233百万円による減少)したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年5月15日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	8,350
受取手形及び売掛金	5,911	5,660
商品及び製品	21	21
仕掛品	915	1,038
原材料及び貯蔵品	1,120	1,109
未収入金	845	334
その他	399	463
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	18,591	16,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,756	9,919
機械装置及び運搬具(純額)	8,541	8,450
最終処分場(純額)	494	451
土地	18,311	18,311
建設仮勘定	10,691	11,484
その他(純額)	433	429
有形固定資産合計	48,229	49,048
無形固定資産		
のれん	277	265
その他	579	568
無形固定資産合計	856	833
投資その他の資産		
投資有価証券	468	437
退職給付に係る資産	111	122
繰延税金資産	338	343
その他	1,830	1,854
貸倒引当金	△286	△285
投資その他の資産合計	2,463	2,473
固定資産合計	51,549	52,355
繰延資産	906	902
資産合計	71,047	70,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594	1,388
短期借入金	732	712
1年内償還予定の社債	70	70
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,378
未払法人税等	386	172
修繕引当金	59	65
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	726
その他	3,395	3,180
流動負債合計	12,668	11,693
固定負債		
社債	430	430
長期借入金	28,835	27,842
繰延税金負債	377	368
退職給付に係る負債	348	353
資産除去債務	465	468
修繕引当金	31	45
役員株式給付引当金	39	43
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	273	247
固定負債合計	31,418	31,579
負債合計	44,087	43,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,180
利益剰余金	13,486	13,474
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	25,992	25,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	59
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	76	67
非支配株主持分	891	907
純資産合計	26,960	26,955
負債純資産合計	71,047	70,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,380	8,439
売上原価	5,890	6,715
売上総利益	1,489	1,723
販売費及び一般管理費	1,282	1,253
営業利益	207	470
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	4
持分法による投資利益	8	11
助成金収入	4	0
その他	16	17
営業外収益合計	32	32
営業外費用		
支払利息	39	42
貸倒引当金繰入額	191	—
その他	15	31
営業外費用合計	246	74
経常利益又は経常損失(△)	△6	429
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	5
保険解約返戻金	0	—
特別利益合計	9	12
特別損失		
固定資産売却損	—	1
機械式立体駐車場関連損失	200	—
特別損失合計	200	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△197	440
法人税等	41	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△239	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	221

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	△239	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△8
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	18	△8
四半期包括利益	△220	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254	212
非支配株主に係る四半期包括利益	33	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

(会計方針の変更)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図ることを目的としております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。